

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日

上場取引所 大

上場会社名 シンワオックス株式会社

コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 橋本 幸延 TEL 06-6683-3101

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,680	37.6	785		1,144		2,906	
21年3月期	21,920	17.8	334		662		1,217	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.20			20.8	5.7
21年3月期	13.05		295.1	8.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,837	2,282	61.0	15.08
21年3月期	7,144	404	5.7	2.67

(参考) 自己資本 22年3月期 2,339百万円 21年3月期 404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,172	332	914	260
21年3月期	260	161	469	117

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,401	45.2	219		119		101		0.67
通期	8,971	34.4	494		302		268		1.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 151,451,750株 21年3月期 151,451,750株
 期末自己株式数 22年3月期 55,101株 21年3月期 54,990株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,637	43.0	558		904		2,895	
21年3月期	20,429	17.9	329		658		1,215	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.13	
21年3月期	13.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,770		2,287		60.7		15.11	
21年3月期	6,892		605		8.8		4.00	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,287百万円 21年3月期 605百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,191	53.9	262		198		188		1.24
通期	6,023	48.2	496		391		371		2.45

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産と輸出の増加及び政府の緊急経済対策の効果を受け、回復基調が示されたものの、雇用情勢、所得環境の悪化が消費者の生活防衛意識を高めるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、子会社の整理（株式会社まだん、株式会社セイワ物流、株式会社関西村さ来の3社を非子会社化）をはじめ、一部店舗の閉鎖、取引先の集約等により、経営資源を集中させ効率化を図るなど、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の強化」に向け取り組んでまいりました。

業績に関しましては、給食事業におきましては、売上、利益ともに堅調に推移しておりますが、その他の事業につきましては、節約志向による個人消費の落ち込みや低価格化等の影響を受けたため、依然として非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、13,680百万円(前年同期比37.6%減)、営業損失785百万円(前年同期は、営業損失334百万円)、経常損失1,144百万円(前年同期は、経常損失662百万円)となりました。

また、特別損失として、店舗の閉鎖等の決定に伴う減損損失として600百万円、店舗の撤退等に伴う整理損失及び固定資産の売却損・除却損として952百万円、貸倒引当金繰入額として230百万円、事業譲渡に係る和解金として106百万円等の計1,891百万円を計上したため、当連結会計年度における当期純損失は、2,906百万円(前年同期は、当期純損失1,217百万円)となりました。

(部門別の概況)

卸売事業

卸売事業におきましては、デフレ環境下において、低価格ニーズの高まりや消費意欲の低下が進む中、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したほか、取引先の選別による効率化をはじめ、人件費等のコスト圧縮に努めてまいりましたが、売上規模の縮小に歯止めを掛けることができず、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度の売上高は2,204百万円(前年同期比75.2%減)、営業損失は34百万円(前年同期は、営業利益0百万円)となりました。

外食・ホテル事業

外食事業におきましては、小麦、食用油等の原材料仕入価格の下落があったものの、消費者の節約志向を背景に低価格化が進み、また、新型インフルエンザの発生に伴う内食回帰の影響を受けるなど、依然として厳しい環境下にあります。

このような状況の下、不採算店舗を中心とした譲渡及び閉鎖を積極的に推し進め、運営店舗数を絞り効率化を図る中で、外食店経営の原点に立ち返り、QSC(Q=クオリティ、S=サービス、C=クリンリネス)の向上を目指し取り組んでまいりました。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求により、安定的な売上を確保するに至っております。また、ホテル内レストラン各業態の特徴を生かしたランチバイキングの実施及び、『鉄板焼花鳥』のリニューアルオープン等、集客増に向けた施策を実施いたしました。企業業績不振による法人宴会需要の減少、消費者の生活防衛意識の高まりや、低価格競争の激化により苦戦を強いられました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当連結会計年度の売上高は7,286百万円(前年同期比36.2%減)、営業損失は631百万円(前年同期は、営業利益60百万円)となりました。

給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月の事業開始以来、計画と乖離することなく、売上高、営業利益ともに堅調な推移をみせております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤を強化してまいります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度の売上高は4,188百万円、営業利益は647百万円となりました。

なお、給食事業は、平成20年11月1日に承継したため前年同期比は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の緩やかな回復が期待されるものの、依然として雇用・所得環境の不安感は払拭されず、個人消費は停滞し、本格的な景気回復には時間を要するものと想定されることから、厳しい経営環境は、継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、グループ経営の抜本的な見直しを図っており、その一環といたしまして、平成22年6月1日より外食・ホテル事業を分社化し、新たな経営体制に移行いたします。当該の分社化は、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入し、飛躍的な収益改善を図ることを目的としております。

また、株式会社ベストライフが開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始いたします。それにより、新たな収益基盤が確立され、利益に寄与するものと見込んでおります。

当社グループは、これまで事業再編を行い、経営資源の集中化に注力した結果、売上規模は縮小傾向にあるものの、ホテル事業を除く不採算事業の整理に目処がついたため、収益構造は大きく改善されております。

今後におきましては、給食事業における高収益を維持しつつ、その拡大を図るとともに、介護事業における入居斡旋業務に加え、介護福祉施設の運営の実施に向け取組み、将来的には収益の主軸を当該二事業にシフトすることで、より収益力を重視した展開をしてまいります。

以上のことから、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高8,971百万円、連結営業利益494百万円、連結経常利益302百万円、連結当期純利益268百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ、3,306百万円減少し、3,837百万円となりました。負債は、前連結会計年度に比べ、619百万円減少し、6,120百万円となりました。純資産は、当期純損失を計上したことにより前連結会計年度に比べ、2,687百万円減少し、2,282百万円の債務超過となりました。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から143百万円の増加となり、260百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は1,172百万円（前年同期は、260百万円の獲得）となりました。これは主に、減損損失600百万円、売上債権及びたな卸資産の減少による518百万円を計上したものの、税金等調整前当期純損失2,872百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は332百万円（同106.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出264百万円はあったものの、差入保証金の回収による432百万円、有形固定資産の売却による292百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は914百万円（前年同期は、469百万円の使用）となりました。これは主に、借入金及び社債の償還により500百万円減少いたしました

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、赤字決算を続けておりますので、誠に遺憾ながら無配が続いております。今後は、まずは、債務超過の解消と早期の黒字化を目指し、早期復配に向け、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下および特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業の売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループが運営する店舗及びホテルにおいて、現状、競合他社との競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗及びホテルが出店等をした場合、売上高の低下及び採算の悪化を招き、当社グループの業績が変動する可能性があります。

⑥ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、当連結会計年度において、600百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、1,144,690千円の経常損失を計上した結果、6期連続の経常損失となりました。また、当連結会計年度において、当期純損失2,906,831千円を計上し、その結果、2,282,991千円の債務超過になっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「収益力の強化」

① 効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。

また、当連結会計年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくられたものと考えております。

今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

② 卸売事業

卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前連結会計年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。

今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。

③ 外食・ホテル部門

外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。

ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。

また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。

④ 給食事業

事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った〈食〉のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。

⑤ 介護事業

株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌連結会計年度より開始いたします。

当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

⑥ 固定費の削減

当連結会計年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き

主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社1社により構成されており、食肉の輸出入、食肉加工品販売をはじめ、外食店舗・ホテルの経営及び主に高齢者福祉施設における給食の提供を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔卸売事業〕

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

〔外食・ホテル事業〕

当社グループの外食・ホテル事業は、外食店舗と堂島ホテルの運営を行っております。また、連結子会社として、香港にて外食店舗を運営するOX (H. K.) COMPANY LIMITEDがあります。

〔給食事業〕

当社グループの給食事業は、147施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成22年3月末日現在）

関係会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合（％）	主要な事業内容
〈親会社〉 ㈱Persons Bridge	60百万円	(被所有) 62.7	老人ホームの紹介斡旋事業
〈連結子会社〉 OX(H. K.) COMPANY LIMITED	8百万香港ドル	51.0	外食店舗の運営

注) 記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

OX(H. K.) COMPANY LIMITEDは重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社となっております。また、株式会社セイワ物流は、当社が保有する同社の全株式を売却したため、株式会社まだん及び株式会社関西村さ来は、当社の同社に対する株式の保有比率が、それぞれ10％と14.8％になったため子会社でなくなりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、社会環境の多様な変化に対応しながら、新たな「食」「住環境」「サービス」を創造し、「安全で安心」な商品を幅広く開発、提供できる「生活提案型企業」を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化の指標として売上高経常利益率を重視しております。しかしながら、売上高と利益の絶対額目標という面においては、大きな乖離があり、平成18年8月1日の合併による卸売事業及び外食・ホテル事業の統合を経て、平成20年11月より給食事業を開始するなど、経営改革を推進してまいりました。

また、平成22年6月1日より、外食・ホテル事業を分社化し、新たなグループ経営体制に移行するほか、介護福祉施設の開設における入居斡旋業務を新たに開始し、将来の施設運営に向けた業務の確立を行なう等、更なる事業基盤の強化に努め、安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで「育成」と「撤退」の選別を行い、事業再編を推し進め、また、重点課題として「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。

今後におきましては、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追及し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識しております。

つきましては、今後、以下を基本戦略として掲げ、取り組んでまいります。

①収益体制の構築、安定化

不採算事業の整理及び安定して高収益が見込める給食事業を開始したこと等により、収益力が強化されましたが、今後におきましても、介護関連事業を新たに開始するなど、安定的な収益を永続的に確保できる体制を構築してまいります。

また、外食・ホテル事業の分社化を皮切りに、各々の事業執行機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を図り、より収益性を高められる組織体制へ移行してまいります。

②事業基盤の確立、強化

卸売事業における供給先の開拓、取扱商品の拡大等をはじめ、給食事業における受託施設増など、利益確保できる事業拠点の増加を促進し、その確立を図ってまいります。また、グループシナジーを創出し、効率的運営を実施する一方で、介護関連事業の開始等、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

③企業価値の向上

時勢の流れに沿ったポートフォリオを確立し、収益及び財務の両面において基盤を強化するとともに、グループの一元管理体制を確立させ、グループ全体の企業価値の向上につながる整備、運用をしてまいります。また、「食」に携わる企業から「食と仕組みにより豊かさを提供する」企業へと発展を遂げ、「安心・安全」の保証はもちろんのこと、すべてのステークホルダーから信頼を得られるよう取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

① 卸売事業における収益モデルの構築・維持

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

② 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

③ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処する

ため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

また、外食・ホテル事業におきまして、店舗運営においては、不採算店舗の撤退等を推し進め、運営規模が縮小したことにより、効率的な運営組織が構築できております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。また、ホテル事業におきましても、独自スタイルを浸透させ、ロイヤルユーザーの増加と稼働率を上昇させるとともに、早期に外部スポンサーを導入し、収益改善できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、ホテル事業において抜本的な再編を行うとともに、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業においては、今後安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

④ 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

⑤ 財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入の為に資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 137,268	※1 288,089
受取手形及び売掛金	1,102,126	770,794
商品	※1 349,892	※1 123,721
貯蔵品	22,689	21,922
未収入金	—	215,171
その他	※1 521,135	※1 160,997
貸倒引当金	△80,394	△217,222
流動資産合計	2,052,719	1,363,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,588,553	1,646,887
減価償却累計額	△1,597,403	△922,736
建物及び構築物(純額)	※1 1,991,150	※1 724,151
機械装置及び運搬具	44,293	28,729
減価償却累計額	△35,370	△20,826
機械装置及び運搬具(純額)	8,923	7,902
工具、器具及び備品	498,499	219,322
減価償却累計額	△433,347	△196,848
工具、器具及び備品(純額)	65,152	22,474
土地	※1 317,525	※1 317,525
有形固定資産合計	2,382,751	1,072,053
無形固定資産		
のれん	497,073	467,430
その他	※1 79,569	※1 66,879
無形固定資産合計	576,643	534,309
投資その他の資産		
投資有価証券	12,740	9,340
長期貸付金	154,306	39,247
差入保証金	※1 1,553,994	※1 729,443
長期未収入金	—	291,993
その他	※1 315,791	142,844
貸倒引当金	△103,476	△437,105
投資その他の資産合計	1,933,357	775,764
固定資産合計	4,892,751	2,382,127
繰延資産		
株式交付費	198,579	91,455
繰延資産合計	198,579	91,455
資産合計	7,144,049	3,837,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,393,096	306,856
短期借入金	※1 1,010,000	※1 2,274,605
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,206,001	※1 1,135,929
未払法人税等	40,825	23,141
賞与引当金	15,919	17,538
1年内償還予定の社債	※1 155,000	—
未払金	※1 1,636,282	1,746,448
その他	245,456	※1 457,290
流動負債合計	5,702,580	5,961,810
固定負債		
社債	※1 70,000	—
長期借入金	※1 561,738	※1 54,566
その他	※1 405,028	103,670
固定負債合計	1,036,767	158,237
負債合計	6,739,348	6,120,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	△4,277,875	△7,068,921
自己株式	△12,302	△12,303
株主資本合計	407,439	△2,383,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,737	△386
為替換算調整勘定	—	44,240
評価・換算差額等合計	△2,737	43,853
少数株主持分	—	56,762
純資産合計	404,701	△2,282,991
負債純資産合計	7,144,049	3,837,056

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,920,610	13,680,521
売上原価	※1 13,154,118	※1 7,492,101
売上総利益	8,766,492	6,188,419
販売費及び一般管理費	※2 9,100,785	※2 6,974,060
営業損失(△)	△334,293	△785,641
営業外収益		
受取利息	7,002	2,995
受取配当金	261	147
受取手数料	48,077	20,095
持分法による投資利益	1,881	—
違約金収入	16,238	—
その他	41,838	19,203
営業外収益合計	115,300	42,442
営業外費用		
支払利息	162,431	228,822
株式交付費償却	101,603	107,124
賃借料	48,092	—
支払手数料	78,181	—
その他	53,502	65,545
営業外費用合計	443,811	401,491
経常損失(△)	△662,804	△1,144,690
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,690	※3 99,931
過年度未払金戻入額	—	48,290
受取補償金	38,885	—
その他	1,567	15,694
特別利益合計	46,143	163,917
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,241	※4 207,895
減損損失	※5 154,872	※5 600,825
貸倒引当金繰入額	59,340	230,000
店舗閉鎖損失	※6 284,725	※6 700,588
その他	76,168	152,054
特別損失合計	576,348	1,891,364
税金等調整前当期純損失(△)	△1,193,009	△2,872,137
法人税、住民税及び事業税	24,685	21,012
法人税等合計	24,685	21,012
少数株主利益	—	13,681
当期純損失(△)	△1,217,695	△2,906,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,761,692		2,323,272	
当期変動額				
新株の発行	561,580		—	
当期変動額合計	561,580		—	
当期末残高	2,323,272		2,323,272	
資本剰余金				
前期末残高	1,732,848		2,374,344	
当期変動額				
新株の発行	550,820		—	
会社分割による増加	90,676		—	
当期変動額合計	641,496		—	
当期末残高	2,374,344		2,374,344	
利益剰余金				
前期末残高	△3,060,180		△4,277,875	
当期変動額				
当期純損失(△)	△1,217,695		△2,906,831	
連結子会社減少による増加額	—		195,187	
連結子会社増加による減少額	—		△79,401	
当期変動額合計	△1,217,695		△2,791,045	
当期末残高	△4,277,875		△7,068,921	
自己株式				
前期末残高	△12,252		△12,302	
当期変動額				
自己株式の取得	△49		△1	
当期変動額合計	△49		△1	
当期末残高	△12,302		△12,303	
株主資本合計				
前期末残高	422,107		407,439	
当期変動額				
新株の発行	1,112,400		—	
当期純損失(△)	△1,217,695		△2,906,831	
自己株式の取得	△49		△1	
連結子会社減少による増加額	—		195,187	
連結子会社増加による減少額	—		△79,401	
会社分割による増加	90,676		—	
当期変動額合計	△14,668		△2,791,047	
当期末残高	407,439		△2,383,608	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,621	△2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,115	2,351
当期変動額合計	△1,115	2,351
当期末残高	△2,737	△386
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	44,240
当期変動額合計	—	44,240
当期末残高	—	44,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,621	△2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,115	46,591
当期変動額合計	△1,115	46,591
当期末残高	△2,737	43,853
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	56,762
当期変動額合計	—	56,762
当期末残高	—	56,762
純資産合計		
前期末残高	420,485	404,701
当期変動額		
新株の発行	1,112,400	—
当期純損失（△）	△1,217,695	△2,906,831
自己株式の取得	△49	△1
連結子会社減少による増加額	—	195,187
連結子会社増加による減少額	—	△79,401
会社分割による増加	90,676	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,115	103,354
当期変動額合計	△15,784	△2,687,692
当期末残高	404,701	△2,282,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)	△1,193,009		△2,872,137	
減価償却費	274,277		190,540	
減損損失	154,872		600,825	
のれん償却額	29,365		29,643	
株式交付費償却	101,603		107,124	
持分法による投資損益(△は益)	△1,881		—	
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,902		1,614	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,303		488,077	
受取利息及び受取配当金	△7,264		△3,143	
支払利息	162,431		228,822	
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,259		1,811	
投資有価証券評価損益(△は益)	1,999		—	
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4,449		107,963	
有形固定資産除却損	40,601		44,243	
為替差損益(△は益)	—		15,516	
事業譲渡損益(△は益)	—		△11,983	
違約金収入	△5,400		—	
保険差益	—		△2,010	
店舗閉鎖損失	208,952		446,266	
売上債権の増減額(△は増加)	1,147,718		267,505	
その他の資産の増減額(△は増加)	250,404		△377,544	
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,061		250,790	
仕入債務の増減額(△は減少)	△906,257		△153,584	
その他の負債の増減額(△は減少)	△44,022		△401,072	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,833		△7,403	
その他	△591		△1,976	
小計	415,524		△1,050,112	
利息及び配当金の受取額	5,882		1,873	
利息の支払額	△141,010		△90,925	
法人税等の支払額	△19,938		△33,077	
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,459		△1,172,242	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,229	△1,197
投資有価証券の売却による収入	9,859	5,218
有形固定資産の取得による支出	△255,425	△264,306
有形固定資産の売却による収入	21,595	292,054
無形固定資産の取得による支出	△9,956	—
差入保証金の差入による支出	△77,219	△56,670
差入保証金の回収による収入	112,637	432,350
定期預金の預入による支出	△34,803	△7,325
定期預金の払戻による収入	298,379	—
貸付けによる支出	△12,424	△5,399
貸付金の回収による収入	75,512	14,364
預り保証金の返還による支出	△20,799	△75,586
預り保証金の受入による収入	24,054	199
保険積立金の解約による収入	30,515	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△732
その他	619	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,315	332,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△847,183	1,414,605
長期借入れによる収入	657,962	—
長期借入金の返済による支出	△1,040,258	△345,082
社債の償還による支出	△155,000	△155,000
株式の発行による収入	915,249	—
自己株式の取得による支出	△49	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,278	914,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,503	70,194
現金及び現金同等物の期首残高	164,650	117,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	—	73,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 117,146	※1 260,640

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、662,804千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となりました。また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施しました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当連結会計年度におきましては、各事業部門ともに収益改善に努め、一定の成果が見られたほか、平成20年11月より、安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況が改善し、収益構造を変革いたしました。</p> <p>今後におきましては、各事業部門の収益改善に加え、給食事業部門における安定した収益が期待できるため、営業黒字を達成できるものと見込んでおります。また、外食店舗の一部譲渡及び不採算店舗の閉鎖等によりブランドが集約されたほか、関係会社の整理等グループ規模が縮小されたことにより、今後は、より経営資源を集中させ、効率的な経営を実施してまいります。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、減収減益となりましたが、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、また、ペットフード商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,144,690千円の経常損失を計上した結果、6期連続の経常損失となりました。また、当連結会計年度において、当期純損失2,906,831千円を計上し、その結果、2,282,991千円の債務超過になっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。</p> <p>また、当連結会計年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくれたものと考えております。</p> <p>今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前連結会計年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 外食部門 外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖やコストコントロールの徹底等により、営業利益が改善されました。また、上記に加え、一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されることにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。 また、今後におきましては、不況等の影響により、依然として厳しい状況が続くと予測されますが、更にメニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、独自性を発揮しつつ、永続的に顧客から支持される店舗にすべく取り組んでまいります。</p> <p>(4) ホテル部門 ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、婚礼・宴会等の利用者が増加した結果、前年同期と比較して売上高・営業損益とも大幅に改善しております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>(5) 給食事業 事業の開始以降、堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培ったノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減 当社グループは平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては継続的にスリム化を断行しております。また、新事業の開始以降におきましても、営業所の統廃合を行うなど、経費の圧縮に努めてまいりました。今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	<p>(3) 外食・ホテル部門 外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。 ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。 また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。</p> <p>(4) 給食事業 事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った〈食〉のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(5) 介護事業 株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌連結会計年度より開始いたします。 当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減 当連結会計年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、当連結会計年度に第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加しております。</p> <p>また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。さらに、当社の親会社からは資金支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。</p> <p>また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社 Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 (株)まだん (株)関西村さ来 なお、(株)セイワ物流は、平成21年3月31日をもって営業を休止しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED OX(H.K.)COMPANY LIMITEDについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)セイワ物流は、当社が保有する同社の全株式を売却したため、(株)まだん及び(株)関西村さ来は、当社の同社に対する株式の保有比率がそれぞれ10%と14.8%になったため、連結の範囲からそれぞれ除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたOX(H.K.)COMPANY LIMITEDは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に変更しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品 当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,979千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、当連結会計年度において、退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ552,168千円、14,764千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「株式交付費償却」は25,226千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は8,866千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未収入金」は、98,208千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度度末の残高は、70,000千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃借料」(当連結会計年度は16,975千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度は1,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,122千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">15,313千円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">292,057千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">317,525千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">822,037千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td style="text-align: right;">136,775千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,179千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">605,315千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害</td><td></td></tr> <tr><td>保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">252,914千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">400,366千円</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td style="text-align: right;">22,991千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025,033千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(1名)</td><td style="text-align: right;">209千円</td></tr> </table>	現金及び預金	20,122千円	商品	15,313千円	流動資産のその他	33,938千円	建物及び構築物	292,057千円	土地	317,525千円	無形固定資産のその他	41,410千円	差入保証金	822,037千円	投資その他の資産のその他	136,775千円	計	1,679,179千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	605,315千円	1年内償還予定の社債	155,000千円	未払金	18,445千円	関税等の未払金に対する損害		保険会社による保証	252,914千円	社債	70,000千円	長期借入金	400,366千円	固定負債のその他	22,991千円	計	2,025,033千円	従業員(1名)	209千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">27,448千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">277,532千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">317,525千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">367,157千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,871千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">660,251千円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,566千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,818千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(1名)</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td>㈱まだん</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277千円</td></tr> </table>	現金及び預金	27,448千円	商品	859千円	流動資産のその他	33,938千円	建物及び構築物	277,532千円	土地	317,525千円	無形固定資産のその他	41,410千円	差入保証金	367,157千円	計	1,065,871千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	660,251千円	流動負債のその他	70,000千円	長期借入金	54,566千円	計	1,284,818千円	従業員(1名)	277千円	㈱まだん	1,000千円	計	1,277千円
現金及び預金	20,122千円																																																																								
商品	15,313千円																																																																								
流動資産のその他	33,938千円																																																																								
建物及び構築物	292,057千円																																																																								
土地	317,525千円																																																																								
無形固定資産のその他	41,410千円																																																																								
差入保証金	822,037千円																																																																								
投資その他の資産のその他	136,775千円																																																																								
計	1,679,179千円																																																																								
短期借入金	500,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	605,315千円																																																																								
1年内償還予定の社債	155,000千円																																																																								
未払金	18,445千円																																																																								
関税等の未払金に対する損害																																																																									
保険会社による保証	252,914千円																																																																								
社債	70,000千円																																																																								
長期借入金	400,366千円																																																																								
固定負債のその他	22,991千円																																																																								
計	2,025,033千円																																																																								
従業員(1名)	209千円																																																																								
現金及び預金	27,448千円																																																																								
商品	859千円																																																																								
流動資産のその他	33,938千円																																																																								
建物及び構築物	277,532千円																																																																								
土地	317,525千円																																																																								
無形固定資産のその他	41,410千円																																																																								
差入保証金	367,157千円																																																																								
計	1,065,871千円																																																																								
短期借入金	500,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	660,251千円																																																																								
流動負債のその他	70,000千円																																																																								
長期借入金	54,566千円																																																																								
計	1,284,818千円																																																																								
従業員(1名)	277千円																																																																								
㈱まだん	1,000千円																																																																								
計	1,277千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,979千円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,748,327千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,285千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,620,823千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,432千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,690千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失154,872千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物136,183千円、工具、器具及び備品1,608千円、その他17,080千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">85,543千円</td> </tr> <tr> <td>撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">84,001千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">50,573千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">47,878千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,725千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,748,327千円	貸倒引当金繰入額	10,285千円	給料手当	3,620,823千円	賞与引当金繰入額	13,265千円	退職給付費用	6,432千円	建物	4,968千円	構築物	232千円	工具、器具及び備品	490千円	計	5,690千円	建物	1,069千円	構築物	113千円	車輛運搬具	46千円	工具、器具及び備品	10千円	計	1,241千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	保証金解約損	85,543千円	撤去・改修費	84,001千円	解約違約金	50,573千円	退去予告家賃	47,878千円	仲介手数料	2,420千円	その他	14,309千円	計	284,725千円	<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,577,432千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262,743千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,505,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,538千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,931千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,895千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失600,825千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575,869千円、工具、器具及び備品19,774千円、その他5,181千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.395%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">345,837千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">224,153千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">79,457千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">44,178千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,588千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,577,432千円	貸倒引当金繰入額	262,743千円	給料手当	2,505,858千円	賞与引当金繰入額	17,538千円	建物	96,185千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	3,597千円	計	99,931千円	建物	201,031千円	車輛運搬具	2千円	工具、器具及び備品	6,860千円	計	207,895千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	撤去・改修費	345,837千円	保証金解約損	224,153千円	退去予告家賃	79,457千円	解約違約金	44,178千円	仲介手数料	296千円	その他	6,664千円	計	700,588千円
賃借料	1,748,327千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	10,285千円																																																																																												
給料手当	3,620,823千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	13,265千円																																																																																												
退職給付費用	6,432千円																																																																																												
建物	4,968千円																																																																																												
構築物	232千円																																																																																												
工具、器具及び備品	490千円																																																																																												
計	5,690千円																																																																																												
建物	1,069千円																																																																																												
構築物	113千円																																																																																												
車輛運搬具	46千円																																																																																												
工具、器具及び備品	10千円																																																																																												
計	1,241千円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																																																											
保証金解約損	85,543千円																																																																																												
撤去・改修費	84,001千円																																																																																												
解約違約金	50,573千円																																																																																												
退去予告家賃	47,878千円																																																																																												
仲介手数料	2,420千円																																																																																												
その他	14,309千円																																																																																												
計	284,725千円																																																																																												
賃借料	1,577,432千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	262,743千円																																																																																												
給料手当	2,505,858千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	17,538千円																																																																																												
建物	96,185千円																																																																																												
構築物	148千円																																																																																												
工具、器具及び備品	3,597千円																																																																																												
計	99,931千円																																																																																												
建物	201,031千円																																																																																												
車輛運搬具	2千円																																																																																												
工具、器具及び備品	6,860千円																																																																																												
計	207,895千円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																																																											
撤去・改修費	345,837千円																																																																																												
保証金解約損	224,153千円																																																																																												
退去予告家賃	79,457千円																																																																																												
解約違約金	44,178千円																																																																																												
仲介手数料	296千円																																																																																												
その他	6,664千円																																																																																												
計	700,588千円																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,791	111,660	—	151,451
合計	39,791	111,660	—	151,451
自己株式				
普通株式(注)2	54	0	—	54
合計	54	0	—	54

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加111,660千株は、第三者割当による新株の発行による増加16,660千株及び吸収分割による給食事業承継契約に際して新株を発行したことによる増加95,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(850株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	—	—	151,451
合計	151,451	—	—	151,451
自己株式				
普通株式(注)	54	0	—	55
合計	54	0	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(111株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,146</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に会社分割により㈱Persons Bridgeより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,960</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">287,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	137,268	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,122	現金及び現金同等物	117,146		(千円)	流動資産	360,960	固定資産	14,870	資産合計	375,831	流動負債	287,542	負債合計	287,542	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,089</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,640</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱セイワ物流が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱セイワ物流株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,124</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱セイワ物流株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> <tr> <td>㈱セイワ物流現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	288,089	預入期間が3か月を超える定期預金	△27,448	現金及び現金同等物	260,640		(千円)	流動資産	1,075	固定資産	1,428	流動負債	△6,124	株式売却益	100	㈱セイワ物流株式売却価額	100	㈱セイワ物流現金及び現金同等物	△832	差引：売却による支出	732
現金及び預金勘定	137,268																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,122																																								
現金及び現金同等物	117,146																																								
	(千円)																																								
流動資産	360,960																																								
固定資産	14,870																																								
資産合計	375,831																																								
流動負債	287,542																																								
負債合計	287,542																																								
現金及び預金勘定	288,089																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△27,448																																								
現金及び現金同等物	260,640																																								
	(千円)																																								
流動資産	1,075																																								
固定資産	1,428																																								
流動負債	△6,124																																								
株式売却益	100																																								
㈱セイワ物流株式売却価額	100																																								
㈱セイワ物流現金及び現金同等物	△832																																								
差引：売却による支出	732																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,478	12,740	△2,737
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,478	12,740	△2,737
合計		15,478	12,740	△2,737

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,859	1,567	308

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,727	9,340	△386
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,727	9,340	△386
合計		9,727	9,340	△386

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,168	—	1,811

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 _____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 _____</p> <p>(3) 取引の利用目的 _____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 _____

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用していましたが、当連結会計年度において退職金制度を廃止いたしました。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入していましたが、保有全株式の売却により連結子会社でなくなりました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△45,145	—
(2) 年金資産（千円）	45,145	—
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)（千円）	—	—

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用（千円）	6,688	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション(注)1	平成15年 ストック・オプション(注)2	平成15年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員50名	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)3	当社取締役1名 当社従業員11名 (注)4
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式119,000株	普通株式787,500株	普通株式618,750株
付与日	平成13年6月28日	平成15年4月9日	平成15年12月10日
権利確定条件	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。	権利確定後8年以内。

	平成17年 ストック・オプション(注)2	平成18年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成13年ストック・オプションは、平成19年6月29日をもって権利行使期間が終了いたしました。なお、権利不行使による失効数は31,000株となっております。

2. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前的新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。

4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役1名、当社従業員4名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	31,000	581,250	356,250
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	31,000	—	37,500
未行使残	—	581,250	318,750

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	525,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	525,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,162,500	—
権利確定	—	525,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,162,500	525,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	203	34	54
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	107	107
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成17年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)2	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)3	当社取締役1名 (注)4
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式787,500株	普通株式787,500株	普通株式1,162,500株
付与日	平成15年4月9日	平成15年4月9日	平成17年4月28日
権利確定条件	付与日（平成15年4月9日）以降、権利確定日（平成17年4月9日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年4月9日）以降、権利確定日（平成17年4月9日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年4月28日）以降、権利確定日（平成19年4月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年4月9日 至平成17年4月9日）	2年間（自平成15年4月9日 至平成17年4月9日）	2年間（自平成17年4月28日 至平成19年4月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。

	平成18年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名 (注)5
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式525,000株
付与日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日（平成18年6月26日）以降、権利確定日（平成20年4月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成18年6月26日 至平成20年4月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。

- (注) 1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。
2. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者は、当社従業員1名となっております。
3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役1名となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、辞任による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者はおりません。
5. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者はおりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	581,250	318,750	1,162,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	506,250	262,500	1,162,500
未行使残	75,000	56,250	—

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	525,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	525,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	34	54	107
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	107
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,885,917	11,419,961	1,614,731	21,920,610	—	21,920,610
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,850,170	9,672	—	2,859,842	(2,859,842)	—
計	11,736,087	11,429,633	1,614,731	24,780,453	(2,859,842)	21,920,610
営業費用	11,735,518	11,369,329	1,408,898	24,513,746	(2,258,843)	22,254,903
営業利益又は営業損失 (△)	568	60,304	205,833	266,706	(600,999)	△334,293
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	882,883	4,170,443	354,165	5,407,492	1,736,557	7,144,049
減価償却費	2,526	257,151	842	260,520	13,756	274,277
減損損失	—	154,872	—	154,872	—	154,872
資本的支出	—	24,903	—	24,903	1,143	26,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

なお、吸収分割により承継いたしました給食事業は、営業利益がセグメントの区分記載の基準を満たしているため、新たに「給食事業」として区分表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(3) 給食事業……………高齢者福祉施設等における給食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は601,809千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,848,080千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「卸売事業」の営業利益が、20,979千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,204,955	7,286,706	4,188,859	13,680,521	—	13,680,521
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,229,754	4,239	—	1,233,994	(1,233,994)	—
計	3,434,709	7,290,946	4,188,859	14,914,515	(1,233,994)	13,680,521
営業費用	3,469,334	7,922,935	3,541,804	14,934,074	(467,911)	14,466,162
営業利益又は営業損失 (△)	△34,625	△631,988	647,055	△19,559	(766,082)	△785,641
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	235,496	1,841,934	548,408	2,625,840	1,211,216	3,837,056
減価償却費	1,442	173,840	1,285	176,568	13,971	190,540
減損損失	—	600,825	—	600,825	—	600,825
資本的支出	—	38,375	708	39,083	1,540	40,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(3) 給食事業……………高齢者福祉施設等における給食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は765,907千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,352,208千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は当社を被取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	シンワオックス株式会社(当社)
事業の内容	食肉卸売業及び外食・ホテル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化及び食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため。また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割

(5) 取得した議決権比率

62.7%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日であります。

なお、取得企業の業績の期間は、平成20年11月1日から平成21年3月31日であります。

3. 被取得企業の取得原価

1,129,035千円

4. 株式の種類、割当株式数及びその算定方法

(1) 株式の種類及び割当株式数

714株

(注) 上記割当株式数は、取得の対価の算定基礎となった、株式会社Persons Bridgeが割当てたものとみなした割当株式数を記載しております。当社が実際に割当て交付した普通株式数は、95,000,000株であります。

(2) 算定方法

当社と株式会社Persons Bridgeは、本吸収分割に伴い発行される当社の株式数に関し、公正性を期すため、当社はあすな会計事務所に、株式会社Persons Bridgeは公認会計士安達哲夫事務所に、参考にするべき対象事業の価値及び当社の割当てる株価の評価算定を依頼いたしました。上記を受けあすな会計事務所は、ディスカウントキャッシュフロー法と類似公開会社法を用いて承継事業の価値を算出いたしました。また、公認会計士安達哲夫事務所は、外部的な客観的数値としての当社の証券取引所における株式価格(平成20年8月28日～9月3日までの平均株価、7月31日～9月3日までの平均株価、9月4日の株価)と当社のキャッシュフロー及び財務状況等を反映した評価額との加重平均を算出する方法により割当てる1株当たりの価額を算定いたしました。

当社及び株式会社Persons Bridgeは、上記により算定された承継事業の価値と割当てる1株当たりの価額を参考にし、発行する株式数を決定いたしました。また、上記割当株式数については、それぞれの財務状況及び財務予測等を勘案し、両社で協議を重ねた結果、妥当であると判断いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,386千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により5年間で償却しております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,263,199千円
固定資産	5,367,148千円
繰延資産	244,055千円
資産合計	8,874,403千円
流動負債	6,602,304千円
固定負債	1,145,451千円
負債合計	7,747,755千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,246,101千円
営業利益	288,528千円
経常利益	292,939千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2.67円	1株当たり純資産額	△15.08円
1株当たり当期純損失金額	13.05円	1株当たり当期純損失金額	19.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,217,695	2,906,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,217,695	2,906,831
期中平均株式数(千株)	93,345	151,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,587,500株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数131,250株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 子会社の異動</p> <p>当社の子会社であります株式会社まだんは、平成21年4月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、新株を発行したため、当社の連結対象から除外されることとなりました。</p> <p>(1) 異動の理由、方法</p> <p>当社の子会社であります株式会社まだんは、募集株式の発行に伴い、新株式を1,800株発行いたしました。現在、当社は、同社の株式を200株保有しておりますが、上記に伴い、保有比率が100%から10%になるため、同社が当社の子会社に該当しないこととなるものであります。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号：株式会社まだん</p> <p>②代表者：趙 成徹</p> <p>③所在地：大阪市北区堂島浜二丁目1番29号</p> <p>④資本金：10,000千円</p> <p>⑤設立年月日：平成9年1月20日</p> <p>⑥事業の内容：飲食店経営、キムチ・惣菜類・スープ類の販売</p> <p>飲食店経営のフランチャイザー業務</p> <p>⑦決算期：3月</p> <p>⑧従業員数：82名</p> <p>⑨純資産の額：△31,621千円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>⑩総資産の額：268,238千円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>⑪業績：売上高 964,589千円 営業利益 34,879千円 経常利益 31,851千円 当期純利益 19,745千円 (平成21年3月期)</p>	<p>重要な会社分割</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、次の会社分割につき決議いたしました。</p> <p>1. 外食・ホテル事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。特にホテル事業の損失は大きく、抜本的な打開策を検討してまいりましたが、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することにより、飛躍的な収益改善を図ることが最大の課題解決になるものと認識しております。</p> <p>今般の外食・ホテル事業の分社化は、外部スポンサーの導入を目的として行うものであり、その実施により収益改善がなされ、債務圧縮に繋がるものと考えております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>①事業内容 ホテルの経営。飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営。</p> <p>②規模(平成22年3月期) 売上 4,997,476千円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成21年5月15日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、経営の重要課題として「収益力の強化」と「財務体質の強化」を掲げ、各施策を実施してまいりました。今般、株式会社と協議の末、該店舗の資産を譲渡し、当社において経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、資産の流動化を行うことで財務体質の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>①商号 株式会社まだん ②代表者 趙 成徹 ③所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 ④資本金 10,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>当社が運営する外食店舗12店舗における資産</p> <p>①建物 ②工具器具備品</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成21年5月15日</p> <p>(5) 譲渡価格</p> <p>157,616千円</p> <p>3. 当社は、平成19年6月28日に太平エージェンシー株式会社と「事業譲渡契約書」を締結いたしました。平成21年1月8日付にて、太平エージェンシー株式会社の代理人より、当該契約に義務違反があるものとして1店舗の譲渡を無効とし当該店舗を返却する旨の「通知書」を受け取りました。両社にて当該内容につき協議を行った結果、91,026千円から108,639千円の間で当社の支払義務が生じることとなりました。</p>	<p>(3) 会社分割の形態</p> <p>新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年3月31日現在)</p> <p>①分割会社の名称:堂島ホテル株式会社 ②資産:1,523,800千円 ③負債:3,080,701千円 ④純資産:△1,556,900千円 ⑤従業員数:132名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成22年6月1日(予定)</p> <p>2. 給食事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、各事業を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。</p> <p>このような状況の下、当社は、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追求し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識しておりました。</p> <p>その認識に基づき、当社は、事業執行の機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を目的とし、この度、給食事業の分社化を行い、さらなる収益増益を目指すものであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>①事業内容 給食事業の請負管理。</p> <p>②規模 (平成22年3月期) 売上 4,188,859千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等 (平成22年3月31日現在)</p> <p>①分割会社の名称:シンワフーズ株式会社 ②資産:548,408千円 ③負債:2,277,051千円 ④純資産:△1,728,642千円 ⑤従業員数:301名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成23年4月1日 (予定)</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 111,404	※1 163,445
受取手形	1,788	2,066
売掛金	※2 1,104,748	735,121
商品	※1 338,026	※1 96,035
貯蔵品	22,425	21,922
前渡金	5,276	2,494
前払費用	75,000	88,677
短期貸付金	※2 84,432	—
未収入金	※1.2 89,848	※1.2 215,284
預け金	174,724	—
その他	※2 35,564	※2 52,589
貸倒引当金	△94,888	△217,222
流動資産合計	1,948,351	1,160,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,513,589	1,667,710
減価償却累計額	△1,513,267	△790,713
建物(純額)	※1 2,000,321	※1 876,996
構築物	21,947	20,957
減価償却累計額	△12,928	△13,988
構築物(純額)	※1 9,018	※1 6,969
機械及び装置	14,604	19,322
減価償却累計額	△11,811	△13,231
機械及び装置(純額)	2,793	6,090
車両運搬具	11,019	9,406
減価償却累計額	△8,215	△7,595
車両運搬具(純額)	2,804	1,811
工具、器具及び備品	435,811	52,108
減価償却累計額	△382,146	△43,445
工具、器具及び備品(純額)	53,665	8,662
土地	※1 720,946	※1 720,946
有形固定資産合計	2,789,549	1,621,477
無形固定資産		
借地権	※1 41,410	※1 41,410
商標権	557	—
ソフトウェア	22,198	12,032
その他	13,476	13,436
無形固定資産合計	77,642	66,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,740	9,340
出資金	81	31
長期貸付金	13,042	39,247
関係会社長期貸付金	309,670	139,000
破産更生債権等	106,523	103,676
長期前払費用	33,075	8,516
保険積立金	※1 136,775	—
差入保証金	※1 1,520,198	※1 668,724
長期未収入金	—	291,993
その他	7,280	7,280
貸倒引当金	△261,276	△437,105
投資その他の資産合計	1,878,110	830,705
固定資産合計	4,745,302	2,519,062
繰延資産		
株式交付費	198,579	91,455
繰延資産合計	198,579	91,455
資産合計	6,892,233	3,770,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,384,960	278,885
短期借入金	※1,2 1,010,000	※1,2 2,274,605
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,106,053	※1 1,135,929
未払金	※1 1,560,080	1,723,798
未払費用	31,627	171,190
未払法人税等	38,894	23,141
前受金	31,862	12,526
預り金	18,417	58,093
前受収益	21,134	15,493
賞与引当金	15,919	16,334
1年内償還予定の社債	※1 155,000	※1 70,000
未払消費税等	99,542	94,343
その他	25,080	26,167
流動負債合計	5,498,572	5,900,510
固定負債		
社債	※1 70,000	—
長期借入金	※1 405,366	※1 54,566
長期割賦未払金	※1 213,004	54,915
長期預り保証金	75,111	38,130
その他	24,351	10,625
固定負債合計	787,833	158,237
負債合計	6,286,406	6,058,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金	88,289	88,289
資本剰余金合計	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,126,705	△7,022,698
利益剰余金合計	△4,126,705	△7,022,698
自己株式	△12,302	△12,303
株主資本合計	608,564	△2,287,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,737	△386
評価・換算差額等合計	△2,737	△386
純資産合計	605,826	△2,287,816
負債純資産合計	6,892,233	3,770,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,429,370	11,637,130
売上原価		
売上原価	※1 12,993,044	※1 6,920,805
売上総利益	7,436,326	4,716,324
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	241,838	104,426
荷造運賃	226,719	86,290
保管料	47,545	15,051
貸倒引当金繰入額	—	72,829
貸倒損失	5,846	—
役員報酬	84,030	84,520
給料及び手当	3,006,218	1,988,795
賞与引当金繰入額	13,265	16,334
退職給付費用	6,016	—
福利厚生費	304,551	220,503
賃借料	1,494,597	1,076,110
接待交際費	15,824	9,318
旅費及び交通費	148,434	104,232
通信費	53,748	42,505
消耗品費	294,902	189,773
支払手数料	621,803	454,697
水道光熱費	509,295	321,801
租税公課	98,021	88,866
減価償却費	194,479	128,269
その他	399,016	270,957
販売費及び一般管理費合計	7,766,155	5,275,284
営業損失(△)	△329,828	△558,959
営業外収益		
受取利息	5,512	2,235
受取配当金	249	147
受取手数料	48,795	20,150
違約金収入	16,238	—
その他	34,800	14,823
営業外収益合計	105,596	37,357
営業外費用		
支払利息	151,265	226,419
社債利息	2,874	1,341
株式交付費償却	101,603	107,124
賃借料	48,092	—
支払手数料	78,181	—
その他	52,502	48,176
営業外費用合計	434,519	383,062
経常損失(△)	△658,752	△904,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,690	※2 99,931
貸倒引当金戻入額	7,416	—
過年度未払金戻入額	—	48,290
受取補償金	38,885	—
その他	1,567	3,711
特別利益合計	53,559	151,933
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,194	※3 207,895
減損損失	※4 154,872	※4 600,825
貸倒引当金繰入額	59,340	230,000
店舗閉鎖損失	※5 282,007	※5 697,321
関係会社支援損	—	239,764
その他	90,296	147,376
特別損失合計	587,712	2,123,183
税引前当期純損失(△)	△1,192,904	△2,875,913
法人税、住民税及び事業税	22,754	20,079
法人税等合計	22,754	20,079
当期純損失(△)	△1,215,658	△2,895,993

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品					
期首商品たな卸高		403,639		284,957	
当期商品仕入高		11,684,757		4,656,223	
計		12,088,397		4,941,181	
期末商品たな卸高		284,957		59,211	
当期商品原価		11,803,439	90.8	4,881,969	70.6
II 労務費		565,696	4.4	1,428,099	20.6
III 経費	*	623,908	4.8	610,736	8.8
当期売上原価		12,993,044	100.0	6,920,805	100.0

(注) 経費の主な内訳は以下の通りであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
賃借料			418,509		344,787

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,761,692	2,323,272
当期変動額		
新株の発行	561,580	—
当期変動額合計	561,580	—
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,785,190	2,336,010
当期変動額		
新株の発行	550,820	—
当期変動額合計	550,820	—
当期末残高	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金		
前期末残高	—	88,289
当期変動額		
会社分割による増加	88,289	—
当期変動額合計	88,289	—
当期末残高	88,289	88,289
資本剰余金合計		
前期末残高	1,785,190	2,424,299
当期変動額		
新株の発行	550,820	—
会社分割による増加	88,289	—
当期変動額合計	639,109	—
当期末残高	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,911,046	△4,126,705
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,215,658	△2,895,993
当期変動額合計	△1,215,658	△2,895,993
当期末残高	△4,126,705	△7,022,698
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,911,046	△4,126,705
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,215,658	△2,895,993
当期変動額合計	△1,215,658	△2,895,993
当期末残高	△4,126,705	△7,022,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△12,252	△12,302
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△1
当期変動額合計	△49	△1
当期末残高	△12,302	△12,303
株主資本合計		
前期末残高	623,583	608,564
当期変動額		
新株の発行	1,112,400	—
当期純損失(△)	△1,215,658	△2,895,993
自己株式の取得	△49	△1
会社分割による増加	88,289	—
当期変動額合計	△15,019	△2,895,994
当期末残高	608,564	△2,287,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,621	△2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,115	2,351
当期変動額合計	△1,115	2,351
当期末残高	△2,737	△386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,621	△2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,115	2,351
当期変動額合計	△1,115	2,351
当期末残高	△2,737	△386
純資産合計		
前期末残高	621,961	605,826
当期変動額		
新株の発行	1,112,400	—
当期純損失(△)	△1,215,658	△2,895,993
自己株式の取得	△49	△1
会社分割による増加	88,289	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,115	2,351
当期変動額合計	△16,134	△2,893,643
当期末残高	605,826	△2,287,816

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、658,752千円の経常損失を計上した結果、4期連続の経常損失となりました。また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施しました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当事業年度におきましては、各事業部門ともに収益改善に努め、一定の成果が見られたほか、平成20年11月より、安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況が改善し、収益構造を変革いたしました。</p> <p>今後におきましては、各事業部門の収益改善に加え、給食事業部門における安定した収益が期待できるため、営業黒字を達成できるものと見込んでおります。また、外食店舗の一部譲渡及び不採算店舗の閉鎖等によりブランドが集約されたことにより、今後は、より経営資源を集中させ、効率的な経営を実施してまいります。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、減収減益となりましたが、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、また、ペットフード商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、904,664千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となりました。また、当事業年度において、当期純損失2,895,993千円を計上した結果、2,287,816千円の債務超過になっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。</p> <p>また、当事業年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくられたものと考えております。</p> <p>今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前事業年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 外食部門</p> <p>当事業年度におきましては、不採算店舗の閉鎖やコストコントロールの徹底等により、営業利益が改善されました。また、上記に加え、一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されることにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。</p> <p>また、今後におきましては、不況等の影響により、依然として厳しい状況が続くと予測されますが、更にメニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、独自性を発揮しつつ、永続的に顧客から支持される店舗にすべく取り組んでまいります。</p> <p>(4) ホテル部門</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、婚礼・宴会等の利用者が増加した結果、前年同期と比較して売上高・営業損益とも大幅に改善しております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>(5) 給食事業</p> <p>事業の開始以降、堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培ったノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減</p> <p>当社は平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては継続的にスリム化を断行しております。また、新事業の開始以降におきましても、営業所の統廃合を行うなど、経費の圧縮に努めてまいりました。今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	<p>(3) 外食・ホテル部門</p> <p>外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。</p> <p>(4) 給食事業</p> <p>事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った〈食〉のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(5) 介護事業</p> <p>株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌事業年度より開始いたします。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減</p> <p>当事業年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、当事業年度に第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加しております。また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。さらに、当社の親会社からは資金支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策を含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として個別法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ20,979千 円増加しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 主として個別法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用しており ます。 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、建物以外については定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」 は、平成30年1月8日までの定期建物転 賃貸借契約を締結しているため、耐用年 数については、当該契約期間内としてお ります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、当事業年度において退職金制度を廃止いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「商品」「未着商品」として掲記されていたものは、当期から「商品」に一括掲記しております。</p> <p>なお、「商品」に含まれる「未着商品」は53,068千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「株式交付費償却」の金額は25,226千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は8,866千円であります。</p> <p>3. 当期より新たに給食事業が加わったことにより、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「売上原価明細書」を作成いたしました。当期の区分に従った前期の「売上原価明細書」は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th style="text-align: right;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">815,599</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,983,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,799,578</td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">403,639</td> </tr> <tr> <td>当期商品原価</td> <td style="text-align: right;">16,395,938</td> </tr> <tr> <td>II 労務費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>III 経費</td> <td style="text-align: right;">690,753</td> </tr> <tr> <td>当期売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,086,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前期における「経費」の主な内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">418,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額 (千円)	I 商品		期首商品たな卸高	815,599	当期商品仕入高	15,983,978	計	16,799,578	期末商品たな卸高	403,639	当期商品原価	16,395,938	II 労務費	-	III 経費	690,753	当期売上原価	17,086,691	賃借料	418,509千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高12,335千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末残高15,600千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃借料」(当期16,975千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当期1,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
区 分	金 額 (千円)																						
I 商品																							
期首商品たな卸高	815,599																						
当期商品仕入高	15,983,978																						
計	16,799,578																						
期末商品たな卸高	403,639																						
当期商品原価	16,395,938																						
II 労務費	-																						
III 経費	690,753																						
当期売上原価	17,086,691																						
賃借料	418,509千円																						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,122千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">15,313千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">469,770千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,595千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">136,775千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">822,037千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,262,909千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">605,315千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">252,914千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">400,366千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">22,991千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,025,033千円</td></tr> </table>	現金及び預金	20,122千円	商品	15,313千円	未収入金	33,938千円	建物	469,770千円	構築物	2,595千円	土地	720,946千円	借地権	41,410千円	保険積立金	136,775千円	差入保証金	822,037千円	計	2,262,909千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	605,315千円	未払金	18,445千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	252,914千円	1年内償還予定の社債	155,000千円	社債	70,000千円	長期借入金	400,366千円	長期割賦未払金	22,991千円	計	2,025,033千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">27,448千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">449,411千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">367,157千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,643,430千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">660,251千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,566千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,284,818千円</td></tr> </table>	現金及び預金	27,448千円	商品	859千円	未収入金	33,938千円	建物	449,411千円	構築物	2,259千円	土地	720,946千円	借地権	41,410千円	差入保証金	367,157千円	計	1,643,430千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	660,251千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	長期借入金	54,566千円	計	1,284,818千円
現金及び預金	20,122千円																																																																		
商品	15,313千円																																																																		
未収入金	33,938千円																																																																		
建物	469,770千円																																																																		
構築物	2,595千円																																																																		
土地	720,946千円																																																																		
借地権	41,410千円																																																																		
保険積立金	136,775千円																																																																		
差入保証金	822,037千円																																																																		
計	2,262,909千円																																																																		
短期借入金	500,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	605,315千円																																																																		
未払金	18,445千円																																																																		
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	252,914千円																																																																		
1年内償還予定の社債	155,000千円																																																																		
社債	70,000千円																																																																		
長期借入金	400,366千円																																																																		
長期割賦未払金	22,991千円																																																																		
計	2,025,033千円																																																																		
現金及び預金	27,448千円																																																																		
商品	859千円																																																																		
未収入金	33,938千円																																																																		
建物	449,411千円																																																																		
構築物	2,259千円																																																																		
土地	720,946千円																																																																		
借地権	41,410千円																																																																		
差入保証金	367,157千円																																																																		
計	1,643,430千円																																																																		
短期借入金	500,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	660,251千円																																																																		
1年内償還予定の社債	70,000千円																																																																		
長期借入金	54,566千円																																																																		
計	1,284,818千円																																																																		
<p>* 2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">63,108千円</td></tr> <tr><td>立替金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">16,203千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">83,320千円</td></tr> <tr><td>未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">5,047千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">32,984千円</td></tr> <tr><td>仮払金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">3,185千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	63,108千円	立替金(流動資産の「その他」)	16,203千円	短期貸付金	83,320千円	未収収益(流動資産の「その他」)	5,047千円	未収入金	32,984千円	仮払金(流動資産の「その他」)	3,185千円	流動負債		短期借入金	500,000千円	<p>* 2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">1,879千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">21,399千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		未収収益(流動資産の「その他」)	1,879千円	未収入金	21,399千円	流動負債		短期借入金	500,000千円																																						
流動資産																																																																			
売掛金	63,108千円																																																																		
立替金(流動資産の「その他」)	16,203千円																																																																		
短期貸付金	83,320千円																																																																		
未収収益(流動資産の「その他」)	5,047千円																																																																		
未収入金	32,984千円																																																																		
仮払金(流動資産の「その他」)	3,185千円																																																																		
流動負債																																																																			
短期借入金	500,000千円																																																																		
流動資産																																																																			
未収収益(流動資産の「その他」)	1,879千円																																																																		
未収入金	21,399千円																																																																		
流動負債																																																																			
短期借入金	500,000千円																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
3. 偶発債務 保証債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行 っております。 従業員（1名） 209千円 ㈱まだん 36,500千円 <hr/> 計 36,709千円	3. 偶発債務 保証債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行 っております。 従業員（1名） 277千円 ㈱まだん 1,000千円 <hr/> 計 1,277千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,979千円</p> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,690千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失154,872千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物136,183千円、工具、器具及び備品1,608千円、その他17,080千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">85,314千円</td> </tr> <tr> <td>撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">83,146千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">50,573千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">47,878千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,007千円</td> </tr> </table>	建物	4,968千円	構築物	232千円	工具、器具及び備品	490千円	計	5,690千円	建物	1,069千円	構築物	113千円	工具、器具及び備品	10千円	計	1,194千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	保証金解約損	85,314千円	撤去・改修費	83,146千円	解約違約金	50,573千円	退去予告家賃	47,878千円	仲介手数料	2,420千円	その他	12,674千円	計	282,007千円	<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,931千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,895千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失600,825千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575,869千円、工具、器具及び備品19,774千円、その他5,181千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.395%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">345,837千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">224,153千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">79,457千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">44,178千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,321千円</td> </tr> </table>	建物	96,185千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	3,597千円	計	99,931千円	建物	201,031千円	車輛及び運搬具	2千円	工具、器具及び備品	6,860千円	計	207,895千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	撤去・改修費	345,837千円	保証金解約損	224,153千円	退去予告家賃	79,457千円	解約違約金	44,178千円	仲介手数料	296千円	その他	3,396千円	計	697,321千円
建物	4,968千円																																																																								
構築物	232千円																																																																								
工具、器具及び備品	490千円																																																																								
計	5,690千円																																																																								
建物	1,069千円																																																																								
構築物	113千円																																																																								
工具、器具及び備品	10千円																																																																								
計	1,194千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																																							
保証金解約損	85,314千円																																																																								
撤去・改修費	83,146千円																																																																								
解約違約金	50,573千円																																																																								
退去予告家賃	47,878千円																																																																								
仲介手数料	2,420千円																																																																								
その他	12,674千円																																																																								
計	282,007千円																																																																								
建物	96,185千円																																																																								
構築物	148千円																																																																								
工具、器具及び備品	3,597千円																																																																								
計	99,931千円																																																																								
建物	201,031千円																																																																								
車輛及び運搬具	2千円																																																																								
工具、器具及び備品	6,860千円																																																																								
計	207,895千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																																							
撤去・改修費	345,837千円																																																																								
保証金解約損	224,153千円																																																																								
退去予告家賃	79,457千円																																																																								
解約違約金	44,178千円																																																																								
仲介手数料	296千円																																																																								
その他	3,396千円																																																																								
計	697,321千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	0	—	54
合計	54	0	—	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(850株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	0	—	55
合計	54	0	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(111株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）及び当事業年度（平成22年3月31日）における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

(持分プーリング法適用)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称	シンワオックス株式会社（当社）
事業の内容	食肉卸売業及び外食・ホテル事業

②被結合企業

名称	株式会社Persons Bridge
事業の内容	給食事業

(2) 企業結合の目的

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化及び食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため。また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割
結合後企業の名称 シンワオックス株式会社

(5) 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数

交換比率	株式会社Persons Bridge株式1株に対し、シンワオックス株式会社株式133,053株
算定方法	主として第三者機関の算定結果を参考に当事者間において決定しました。
交付株式数	普通株式 95,000,000株

(6) 企業結合後の議決権比率

シンワオックス株式会社：株式会社Persons Bridge = 37.3%：62.7%

(7) 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年3月31日まで

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	360,960千円
固定資産	14,870千円
繰延資産	－千円
資産合計	375,831千円
流動負債	287,542千円
固定負債	－千円
純資産	88,289千円
負債合計	375,831千円

- (9) 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容、並びに企業結合に要した支出額及びその科目名
- ①会計処理方法の統一
該当事項はありません。
 - ②企業結合前の取引等の消去の内容
該当事項はありません。
 - ③企業結合に要した支出額及びその科目名
該当事項はありません。
- (10) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業はありません。
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4.00円	1株当たり純資産額 △15.11円
1株当たり当期純損失金額 13.02円	1株当たり当期純損失金額 19.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,215,658	2,895,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,215,658	2,895,993
期中平均株式数(千株)	93,345	151,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数 2,587,500株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数 131,250株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成21年5月15日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、経営の重要課題として「収益力の強化」と「財務体質の強化」を掲げ、各施策を実施してまいりました。今般、株式会社と協議の末、該当店舗の資産を譲渡し、当社において経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、資産の流動化を行うことで財務体質の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>①商号 株式会社まだん ②代表者 趙 成徹 ③所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 ④資本金 10,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>当社が運営する外食店舗12店舗における資産</p> <p>①建物 ②工具器具備品</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成21年5月15日</p> <p>(5) 譲渡価格</p> <p>157,616千円</p> <p>2. 当社は、平成19年6月28日に太平エージェンシー株式会社と「事業譲渡契約書」を締結いたしました。平成21年1月8日付にて、太平エージェンシー株式会社の代理人より、当該契約に義務違反があるものとして1店舗の譲渡を無効とし当該店舗を返却する旨の「通知書」を受け取りました。両社にて当該内容につき協議を行った結果、91,026千円から108,639千円の間で当社の支払義務が生じることとなりました。</p>	<p>重要な会社分割</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、次の会社分割につき決議いたしました。</p> <p>1. 外食・ホテル事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。特にホテル事業の損失は大きく、抜本的な打開策を検討してまいりましたが、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することにより、飛躍的な収益改善を図ることが最大の課題解決になるものと認識しております。</p> <p>今般の外食・ホテル事業の分社化は、外部スポンサーの導入を目的として行うものであり、その実施により収益改善がなされ、債務圧縮に繋がるものと考えております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>①事業内容</p> <p>ホテルの経営。飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営。</p> <p>②規模(平成22年3月期)</p> <p>売上 4,997,476千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等（平成22年3月31日現在）</p> <p>①分割会社の名称:堂島ホテル株式会社 ②資産:1,523,800千円 ③負債:3,080,701千円 ④純資産:△1,556,900千円 ⑤従業員数:132名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成22年6月1日（予定）</p> <p>2. 給食事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、各事業を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。</p> <p>このような状況の下、当社は、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追求し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識してまいりました。</p> <p>その認識に基づき、当社は、事業執行の機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を目的とし、この度、給食事業の分社化を行い、さらなる収益増益を目指すものであります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>①事業内容 給食事業の請負管理。</p> <p>②規模 (平成22年3月期) 売上 4,188,859千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等 (平成22年3月31日現在)</p> <p>①分割会社の名称:シンワフーズ株式会社 ②資産:548,408千円 ③負債:2,277,051千円 ④純資産:△1,728,642千円 ⑤従業員数:301名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成23年4月1日 (予定)</p>